

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0101

令和5年度行政事業レビューシート

( 文部科学省 )

事業名	人権教育開発事業			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者	
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	児童生徒課	児童生徒課長 伊藤 史恵	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月15日閣議決定) ・第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)		
政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり			主要経費	教育振興助成費		
施策	2-2 豊かな心の育成						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_2-2.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	人権教育については、平成12年に「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が成立しており、同法を受けて平成14年に閣議決定された「人権教育・啓発に関する基本計画」では、学校における指導方法の改善を図るための調査研究等を行うこととしている。このため、本事業により、推進地域・指定校の指定して実践的な研究を行うとともに、国レベルにおける指導方法の在り方等に関する調査研究・普及の事業を行い、人権教育の一層の推進を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	①「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の制定(平成12年12月) → 国、地方公共団体及び国民の責務の明確化と必要な措置の規定により、人権教育及び人権啓発の施策を推進。「人権教育及び人権啓発に関する基本的な計画」の策定(第7条)、政府が講じた人権教育及び人権啓発に関する施策についての国会への報告(第8条)など ②「人権教育・啓発に関する基本計画」の策定(平成14年3月) → 学校における人権教育については、「指導方法の改善を図るため、効果的な教育実践や学習教材などについて情報収集や調査研究を行い、その成果を学校等に提供していく」旨決定 ③人権教育の指導方法等の在り方について → 第一次とりまとめ(平成16年6月)、第二次とりまとめ(平成18年1月)、第三次とりまとめ(平成20年3月)、第三次とりまとめ補足資料(令和3年3月、令和4年3月、令和5年3月) ④「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」(平成28年6月)及び「部落差別の解消の推進に関する法律」(平成28年12月)の制定、ハンセン病家族国家賠償請求訴訟の判決受入れに当たっての内閣総理大臣談話(令和元年7月) → いわゆるヘイトスピーチや部落差別、ハンセン病に対する偏見や差別の解消のための適切な教育の実施が必要						
事業概要 (5行程度以内)	1. 人権教育総合推進地域事業 学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な取組を都道府県教育委員会との連携・協力の下で推進し、基本的な人権尊重の精神を高め、一人一人を大切に教育の充実に資することを目的として、実践的な研究を委託。 2. 人権教育研究指定校事業 学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的として、モデル校を指定し、実践的な研究を委託。 3. 人権教育の指導方法の在り方等に関する調査研究 人権教育に関する事業等の実践・成果を踏まえ、学校における人権教育に関する指導方法等の在り方等について調査研究を行い、その成果の普及を図る。						
事業概要URL							
実施方法	委託・請負						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	51	35	33	31	35
		執行額(G)	16	27	29		
執行率(%) =(G)/(F)	31%	77%	88%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	31%	77%	88%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	初等中等教育等振興費					
	(目)	初等中等教育振興事業委託費	25	30			
	(目)	諸謝金	2	2			
	(目)	委員等旅費	2	2			
	(目)	教職員研修費	1	1			
	(目)	職員旅費	0				
	(目)	その他	1				
	計(A)	31	35				

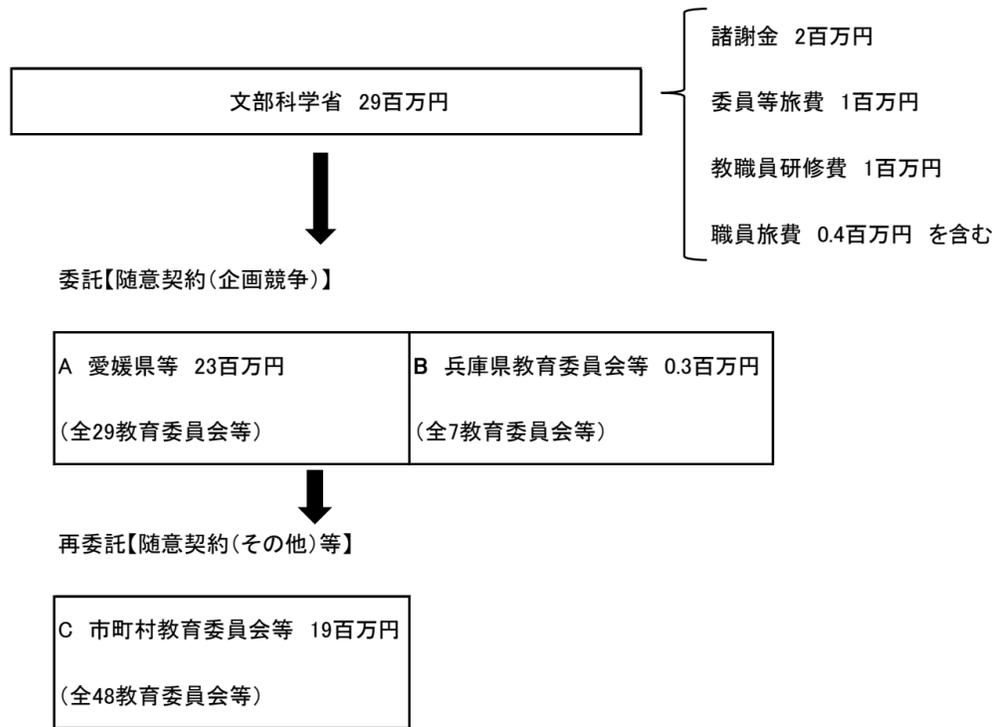
活動内容① (アクティビティ)	人権教育総合推進地域事業において、学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究を実施し、人権教育の一層の推進を図る。									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	人権教育推進地域への参加数	人権教育推進地域指定数	活動実績	地域	16	16	15	13	-	
			当初見込み	地域	41	16	15	13	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	人権教育推進地域において、地域の実情等に応じた先進的な取組を実施し、その結果得られた成果を全国に普及・啓発することにより、人権教育の推進に資することが本事業の目的であるため、本事業成果を掲載した文部科学省HPのPV数を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
	研究の結果得られた成果を全国に普及・啓発することにより、人権教育の推進に資すること	本事業成果を掲載した文部科学省HPのPV数	成果実績	件	-	-	4,015	-		
			目標値	件	-	-	-	5,000		
達成度	%	-	-	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	文部科学省調べ									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	「人権教育・啓発に関する基本計画」において、「本基本計画に基づき、人権が共存する人権尊重社会の早期実現に向け、人権教育・啓発を総合的かつ計画的に推進していく」、「人権尊重社会を実現するためには、すべての個人が、相互に人権の意義及びその尊重と共存の重要性について、理性及び感性の両面から理解を深めるとともに、自分の権利の行使に伴う責任を自覚し、自分の人権と同様に他人の人権をも尊重することが求められる。」とされており、人権教育の推進の結果として、他人の人権を尊重する精神の涵養が求められていることから、①-3のとおり成果目標を設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
	「人が困っているときは、進んで助けていますか」という質問に「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した児童の割合を令和5年度までに88.9%以上にする。(小学校) 補足事項: 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全国学力・学習状況調査が行われなかったため、数値が得られなかった。	「人が困っているときは、進んで助けていますか」という質問に「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した児童の割合	成果実績	%	-	88.7	88.9	-		
			目標値	%以上	-	87.9	88.7	88.9		
達成度	%	-	100.9	100.2	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	全国学力・学習状況調査									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容② (アクティビティ)	人権教育総合推進地域事業において、学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究を実施し、人権教育の一層の推進を図る。								
↓									
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	人権教育推進地域への参加数	人権教育推進地域指定数	活動実績 当初見込み	地域	16	16	15	13	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	人権教育推進地域において、地域の実情等に応じた先進的な取組を実施し、その結果得られた成果を全国に普及・啓発することにより、人権教育の推進に資することが本事業の目的であるため、本事業成果を掲載した文部科学省HPのPV数を短期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
	研究の結果得られた成果を全国に普及・啓発することにより、人権教育の推進に資すること	本事業成果を掲載した文部科学省HPのPV数	成果実績	件	-	-	4,015	-	
			目標値	件	-	-	-	5,000	
達成度	%	-	-	-	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	文部科学省調べ								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	「人権教育・啓発に関する基本計画」において、「本基本計画に基づき、人権が共存する人権尊重社会の早期実現に向け、人権教育・啓発を総合的かつ計画的に推進していく」、「人権尊重社会を実現するためには、すべての個人が、相互に人権の意義及びその尊重と共存の重要性について、理性及び感性の両面から理解を深めるとともに、自分の権利の行使に伴う責任を自覚し、自分の人権と同様に他人の人権をも尊重することが求められる。」とされており、人権教育の推進の結果として、他人の人権を尊重する精神の涵養が求められていることから、②-3のとおり成果目標を設定した。							
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
	「人が困っているときは、進んで助けていますか」という質問に「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した生徒の割合を令和5年度までに88.4%以上にする。(中学校) 補足事項: 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全国学力・学習状況調査が行われなかったため、数値が得られなかった。	「人が困っているときは、進んで助けていますか」という質問に「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した生徒の割合	成果実績	%	-	88.4	88.2	-	
			目標値	%以上	-	87.9	88.4	88.4	
達成度			%	-	100.6	99.8	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	全国学力・学習状況調査								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

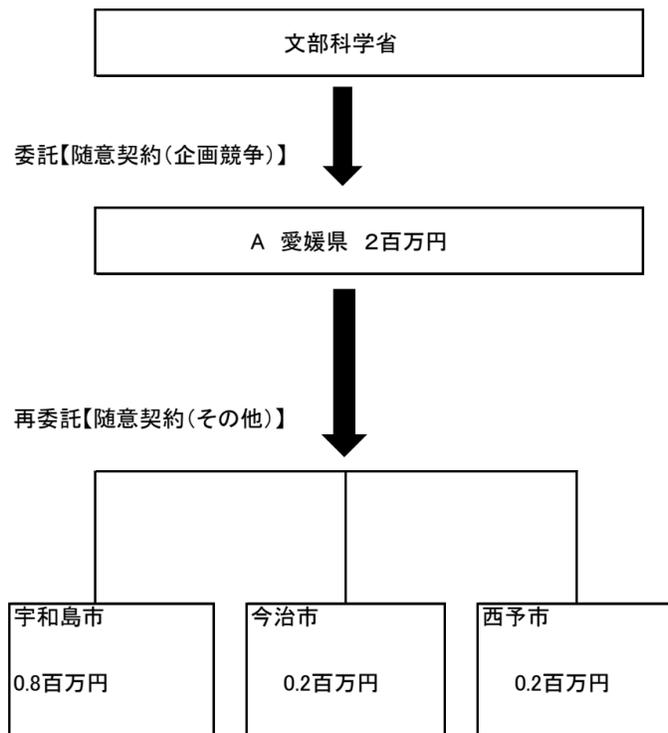
<b>活動内容③</b> (アクティビティ)	人権教育研究指定校事業においては、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施し、人権教育の一層の推進を図る。								
↓									
<b>活動目標及び活動実績③</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	人権教育研究指定校への参加数	人権教育研究指定校指定校数	活動実績	校	33	48	48	47	-
			当初見込み	校	92	48	48	47	-
↓	<b>成果目標③-1の</b> 設定理由 (アウトプット からのつながり)	人権教育推進指定校において、地域の実情等に応じた先進的な取組を実施し、その結果得られた成果を全国に普及・啓発することにより、人権教育の推進に資することが本事業の目的であるため、本事業成果を掲載した文部科学省HPのPV数を短期アウトカムとして設定した。							
<b>成果目標及び成果実績③-1</b> (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
	研究の結果得られた成果を全国に普及・啓発することにより、人権教育の推進に資すること	本事業成果を掲載した文部科学省HPのPV数	成果実績	件	-	-	4,015	-	
			目標値	件	-	-	-	5,000	
			達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の</b> 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	文部科学省調べ								
↓	<b>成果目標③-2の</b> 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	「人権教育・啓発に関する基本計画」において、「本基本計画に基づき、人権が共存する人権尊重社会の早期実現に向け、人権教育・啓発を総合的かつ計画的に推進していく」、「人権尊重社会を実現するためには、すべての個人が、相互に人権の意義及びその尊重と共存の重要性について、理性及び感性の両面から理解を深めるとともに、自分の権利の行使に伴う責任を自覚し、自分の人権と同様に他人の人権をも尊重することが求められる。」とされており、人権教育の推進の結果として、他人の人権を尊重する精神の涵養が求められていることから、③-3のとおり成果目標を設定した。							
<b>成果目標及び成果実績③-3</b> (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
	「人が困っているときは、進んで助けていますか」という質問に「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した児童の割合を令和5年度までに88.9%以上にする。(小学校) 補足事項: 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全国学力・学習状況調査が行われなかったため、数値が得られなかった。	「人が困っているときは、進んで助けていますか」という質問に「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した児童の割合	成果実績	%	-	88.7	88.9	-	
			目標値	%以上	-	87.9	88.7	88.9	
			達成度	%	-	100.9	100.2	-	
<b>成果実績及び目標値の</b> 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	全国学力・学習状況調査								
<b>アウトカム設定についての説明</b>									
アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									

<b>活動内容④</b> (アクティビティ)	人権教育研究指定校事業においては、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施し、人権教育の一層の推進を図る。								
↓									
<b>活動目標及び活動実績④</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	人権教育研究指定校への参加数	人権教育研究指定校指定校数	活動実績	校	33	48	48	47	-
			当初見込み	校	92	48	48	47	-
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
<b>成果目標及び成果実績④-1</b> (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
	研究の結果得られた成果を全国に普及・啓発することにより、人権教育の推進に資すること	本事業成果を掲載した文部科学省HPのPV数	成果実績	件	-	-	4,015	-	
			目標値	件	-	-	-	5,000	
			達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	文部科学省調べ								
↓	成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
<b>成果目標及び成果実績④-3</b> (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
	<small>「人が困っているときは、進んで助けていますか」という質問に「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した生徒の割合を令和5年度までに88.4%以上にする。(中学校) 補足事項: 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全国学力・学習状況調査が行われなかったため、数値が得られなかった。</small>	<small>「人が困っているときは、進んで助けていますか」という質問に「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した生徒の割合</small>	成果実績	%	-	88.4	88.2	-	
			目標値	%以上	-	87.9	88.4	88.4	
			達成度	%	-	100.6	99.8	-	
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	全国学力・学習状況調査								
<b>アウトカム設定についての説明</b>	アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								





(愛媛県の場合)



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が  
 何を行っているかにつ  
 いて補足する)  
 (単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	再委託費	市への委託	1.2	消耗品費	文房具類	0.1
	旅費	事業運営協議会等	0.4	旅費	先進校視察等	0.1
	消耗品費	複写機消耗品等	0.1	印刷製本費	報告書印刷費	0.1
	図書購入費	人権教育関係図書等		図書購入費	人権教育関係図書等	
	諸謝金	講演会謝金		諸謝金	指導助言謝金等	
	通信運搬費	レターパック		通信運搬費	成果物発送郵券	
	計		1.7	計		0.3
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
旅費	研修旅費等	0.5				
消耗品費	コピー用紙等	0.2				
借損料	レンタカー代等	0.1				
雑役務費	フィールドワーク研修費等	0.1				
図書購入費	研修資料代等					
諸謝金	講演謝金					
計		0.9	計			

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛媛県	1000020380008	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	1.8	随意契約(企画競争)	44	100%	-
2	大阪府教育委員会	4000020270008	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	1.6	随意契約(企画競争)	44	100%	-
3	三重県教育委員会	5000020240001	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	1.5	随意契約(企画競争)	44	100%	-
4	鹿児島県	8000020460001	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	1.5	随意契約(企画競争)	44	100%	-
5	福岡県	6000020400009	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	1.5	随意契約(企画競争)	44	100%	-
6	和歌山県	4000020300004	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	1.2	随意契約(企画競争)	44	100%	-
7	香川県教育委員会	8000020370002	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	1.1	随意契約(企画競争)	44	100%	-
8	長野県教育委員会	1000020200000	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	1.1	随意契約(企画競争)	44	100%	-
9	栃木県	5000020090000	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	1.1	随意契約(企画競争)	44	100%	-
10	岐阜県	4000020210005	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	1.1	随意契約(企画競争)	44	100%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県教育委員会	8000020280003	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	0.3	随意契約(企画競争)	44	100%	-
2	名古屋市教育委員会	3000020231002	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	0.3	随意契約(企画競争)	44	100%	-
3	北海道教育委員会	7000020010006	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	0.3	随意契約(企画競争)	44	100%	-
4	広島県教育委員会	7000020340006	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	0.3	随意契約(企画競争)	44	100%	-
5	京都市	2000020261009	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	0.2	随意契約(企画競争)	44	100%	-
6	大阪市教育委員会	6000020271004	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	0.2	随意契約(企画競争)	44	100%	-
7	滋賀県	7000020250007	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	0.2	随意契約(企画競争)	44	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	久留米市	8000020402036	地域及び指定校における人権 教育推進事業の実施	0.9	随意契約(少 額)	-	100%	-
2	高山村	3000020104281	地域及び指定校における人権 教育推進事業の実施	0.9	随意契約(その 他)	-	100%	-
3	始良市	2000020462250	地域及び指定校における人権 教育推進事業の実施	0.9	随意契約(その 他)	-	100%	-
4	宇和島市	3000020382035	地域及び指定校における人権 教育推進事業の実施	0.8	随意契約(その 他)	-	100%	-
5	湯浅町教育委員会	7000020303615	地域及び指定校における人権 教育推進事業の実施	0.8	随意契約(公 募)	-	99.9%	-
6	各務原市教育委員会	7000020212130	地域及び指定校における人権 教育推進事業の実施	0.8	随意契約(その 他)	-	-	-
7	小山市教育委員会	4000020092088	地域及び指定校における人権 教育推進事業の実施	0.8	随意契約(その 他)	-	88%	-
8	高松市教育委員会	1000020372013	地域及び指定校における人権 教育推進事業の実施	0.8	随意契約(その 他)	-	100%	-
9	高槻市教育委員会	4000020272078	地域及び指定校における人権 教育推進事業の実施	0.7	随意契約(少 額)	-	100%	-
10	萩市教育委員会	2000020352047	地域及び指定校における人権 教育推進事業の実施	0.7	随意契約(少 額)	-	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	